

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
11月12日(金)
第17443号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは...
JPR 日本パレットレンタル株式会社

12月2日に特別臨時燃料高騰大会 全ト協中心に広範な連携示す

全日本トラック協会の坂本克己会長は9日、12月2日に「特別臨時燃料高騰大会」を開くことを明らかにした。全ト協だけでなく、石油連盟や商工会議所、バス・タクシー、関係労働組合なども連携する。軽油価格は、店頭価格が1リットル150円に迫っており、7年前の水準をも超えており、トリガー条項凍結解除などを訴える。



坂本 克己 会長
参加団体のうち、全国石油商業組合連合会(石油商)と石油連盟は燃料高騰

9日開かれた記者会見で坂本会長は「軽油価格の大幅な高騰が長引けば、中小事業者が99%以上を占めるトラック運送業界の経営収支は悪化の一途をたどり、将来的に安定した輸送力を確保できなくなる」と訴えた。12月2日に開催する「特別臨時燃料高騰大会」は、トリガー条項制定実現を目指す。全ト協が中心となるが、業界界での対策ではなく、広範囲に

全ト協 転嫁対策など求める 軽油価格高騰で緊急要請

全日本トラック協会は9日、坂本克己会長らが国土交通大臣室を訪問し、「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を斎藤鉄夫大臣に手渡し、業界の窮状を訴えた。全ト協からは吉野雅山、田中亨、浅井隆、中川才助、庄子清一各副会長が同行、橋慶一郎自民党衆議院議員や

赤羽一嘉前国交大臣も出席した。コロナ禍による輸送量の減少が事業経営に大きな影響を与えている中、現下の原油価格の高騰で軽油価格の大幅な高騰が続いており、中小事業者が99%以上を占めるトラック運送業界の経営収支は悪化の一途をたどり、このままでは将来的に安

の。軽油は、ガソリンに準じて発動するとされておき、ガソリン価格は10月4日時点で160円を越えている。軽油価格は、本則税率15%に17・1円が上乗せされており、1円上昇すると業界全体で160億円のコスト増になると試算されている。

リーグワンと事業共創パートナー契約
日本通運
日本通運は、一般社団法人ジャパンラグビーリーグワン(リーグワン)と11月10日に事業共創パートナー契約を締結し、オフィシャルロジスティクスパートナーとして事業共創活動を推進する。リーグワンは、2022年1月7日に開幕し、世界最高峰のリーグへ挑戦を希望するチームが加盟

NEX NIPPON EXPRESS
両社のロゴ

する3部制のラグビーリーグ。「みんなのためにFOR ALL」。「あなたの街から世界最高を作ろう」というバリューとビジョンのもと、24チームが3つのDIVISIONに分かれて複数総当たりのリーグ戦が繰り広げられる。

物流連 大賞は鈴与など2社 Mシフト 多品目を海上シフト

日本物流団体連合会(物流連)は、今年度「モーターシフト取り組み優良事業者」の受賞者を選定。最優良事業者賞(大賞)には、鈴与、鈴与カーゴネットの2社による「食品等の海上輸送へのモーターシフト」が選定された。

食品や飲料、建材など多岐にわたる品目の輸送について、複数区間でトラック輸送から海上へのシフトが実現した。また、社内体制としてモーターシフト専用セクションを整え、空走距離が発生しにくい営業所配置としたほか、トレーラーシャーシ台数の増車や、複数種

類のシャーシバリエーションを整備することで輸送品目に合わせた最適な運搬を実現。環境負荷低減や安定的な輸送の実現に対して範となる取り組みが評価された。

実行部門は、フェリックス物流、山九、日本右衛門、日本通運が「幹線区間の輸送で鉄道・海運の利用比率が40%超を達成」で受賞した。

有効活用部門は、濃飛倉庫運輸、日本通運、佐川急便、ロジスティクス、ネットワーク、センコー、ラントテック、日立物流、明治ロジテックと全国通運が「モーターシフトの実施により効率的な輸送を実現」で受賞。

新規開拓部門は、山九とサンキュー・トランスポート・関西、日陸、日産物流が「新規モーターシフト案件の実現とその継続」で受賞した。

政府提言案 来春の賃上げへ議論 車載用 電池 生産拠点立地を支援

今月中旬策定予定の経済対策案に、政府の新しい資本主義実現会議は緊急提言案を議論。成長と分配の好循環のうち、分配戦略について「わが国の労働分配率は2010年代の経済成長低下傾向により2019年は50.1%と米国(52.8%)

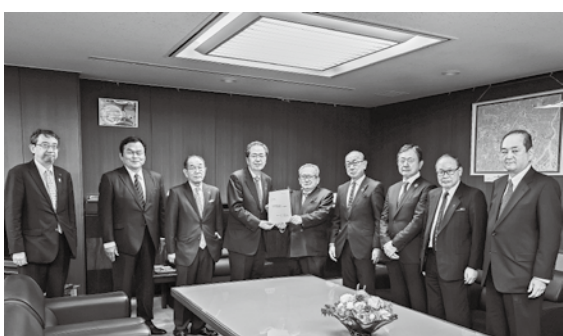
やドイツ(52.3%)など比べ低いと指摘。好循環実現の鍵は「賃上げ」にあるとし、業種間で差が生じていることを認識しつつ、来春の労使交渉で事業環境に応じた賃上げが行われるよう、今年内に具体的な取り組みを議論するとした。

成長戦略に関して、物流関係では低速・小型の自動配送ロボットによる配送サービスを早期に実現するため、道路運送車両法に該当しないこととすることで、サービス提供エリアなどの事前届出を求め、安全管理義務に違反した場合は行政措置が

行えるようにするなどの関連法案を次期通常国会に提出する。

ドローンは、機体の安全性認証や操縦者の技能を証明する制度設計などを進め、来年度に有人地帯での目視外飛行(レベル4)を実現する。

自動車の電動化を推進するため、車載用の電池および電池材料の大規模生産拠点の国内立地を支援する。水素ステーションや充電設備は遅くとも2030年までにガソリ



齊藤大臣に要望する坂本会長
体・企業の理解醸成およびそれらへの強力な要請「価格転嫁困難に苦しむ中小事業者が、円滑に転嫁できるようなための相談窓口設置等の対応策」一価格転嫁に際し、荷主企業などに対する国土

新型コロナウイルスで亡くなった人が世界全体で500万人を超えた。WHOは2022年半ばまでに世界の人口の70%が接種を受けられるよう、ワクチンの公平な分配を訴えている。◆国立国際医療研究センター調査によると、コロナに罹患した回復後の症状は半年後でも26%の人に何らかの症状がみられたことがわかった。発症から1年が経過しても9%の人に嗅覚、味覚、げんご感などの症状があったという。◆諸外国に比べて出遅れていた日本のコロナワクチン接種だが、現在の国内のワクチン接種人数は1回接種した人は98.48万人、2回接種は92.55万人を数え、日本総人口のうち73%でWHOの課題はクリアした。年代別で見ると30代61%、20代では57%。全国の自治体は若年層感染拡大を防ぐ切り札として、ワクチン接種を喫緊の課題と打ち出した。◆そうした中、多くのサービス業では、ワクチン2回接種済みの人を対象にしたクーポンなどのサービスを開始した。しかし、これは大多数の人が2回接種した段階で、サービスの意味が希薄となる。コロナ禍に大打撃を受けた宿泊施設、飲食店などが消費を喚起し、一時的にもマインナスを取り戻すサービスがこの先展開できるのだろうか。